

—前年度の改善方策について実行した結果とその分析—

1. 概要

本校では昨年度（令和 6 年度）の学校関係者評価において指摘された課題に対し、令和 7 年度の重点目標として「主体的・対話的で深い学びの実現」「ICT 活用の定着とモラルの向上」「読書活動の充実」「学び舎を通じた小中ギャップの解消」を掲げ、改善に取り組んできた。

2. 学習指導：教科担任制と ICT 活用の成果

(1) 教科担任制の導入と「学びの質」の向上

前年度、教員の働き方改革と専門性の向上を目的として、高学年（4～6 年生）における教科担任制の導入が検討・実行された。その結果、児童アンケートにおいて「授業で考えを話し合ったり発表したりする機会がある」という項目で 93.2%（R6: 93.9%）という極めて高い肯定的評価を維持している。

特に「先生は課題について自分で考えたり友達と考えたりする時間を取っている」という項目では 91.3%と前年度（89.1%）から向上した。これは、教科担任制により教材研究の時間が確保され、児童に深く考えさせる授業設計が定着した結果であると評価できる。

(2) ICT 活用の定着と家庭との温度差

ICT（iPad）の活用については、「先生は映像やタブレットを工夫し、分かりやすい授業をしている」の項目で児童の肯定的評価が 86.5%に達しており、学習ツールとしての定着は確実なものとなっている。

しかし、改善方策として取り組んだ「家庭での活用ルールの徹底」については、児童の自己評価（85.9%）に対し、保護者の視点では 59.5%に留まっている。前年度の 55.5%からは微増しているものの、学校でのルール遵守が家庭での適正利用に十分には波及していない実態がある。今後の改善方策として、学校と家庭がより密接に連携したネットリテラシー教育の推進が不可欠である。

3. 生活指導と自己肯定感の育成

(1) あいさつ運動の継続と習慣化

地域アンケートにおける「子どもたちはあいさつをしている」という項目は、令和 5 年度の 95.4%から令和 6 年度に 74.5%へと急落したことが大きな課題となっていた。これを受け、今年度は学び舎（近隣の中学校・幼稚園）と連携した定期的な「あいさつ運動」を再強化した。結果として令和 7 年度は 75.8%と下げ止まり、一定の成果を見せた。あいさつを単なる「目標」ではなく、松原小の「伝統・習慣」として定着させるため、声かけが途切れない仕組み作りを継続していきたい。

(2) 自己肯定感を高める多層的な取組

児童の「自分にはよいところがあると思う」という自己肯定感に関する評価は、令和 4 年度の

64.8%から、令和7年度は70.4%（R6は74.4%）と、7割台を維持している。

これは、前年度からの継続施策である「なかよし班活動（縦割り班）」や委員会活動において、高学年がリーダーシップを発揮する機会を意図的に創出したことによる。先生や友達に認められる「成功体験」の積み重ねが、児童の自信につながっている。

4. 読書活動の充実：量的確保から質の向上へ

読書活動については、前年度よりアンケート項目を「本が好き」という抽象的なものから「月1冊以上読んでいる（事実）」という具体的な指標に変更した。

* 児童の肯定的評価：R6 66.4% → R7 70.4%

* 保護者の肯定的評価：R6 57.1% → R7 62.5%

昨年度の改善方策であった「朝の読み聞かせ」や「図書委員会の90周年特別企画」等が功を奏し、読書習慣をもつ児童は着実に増加している。

ただし、授業での調べ学習がiPadへ移行している影響もあり、紙の書籍に触れる機会が相対的に減少している懸念もある。今後は「物語を読む」ことだけでなく、「図鑑で調べる」「情報を精査する」といった広い意味でのリテラシー向上に向けて、図書室とICTのハイブリッドな活用を推進する必要がある。

5. 学び舎の連携とキャリア教育の課題

(1) 小中のギャップ解消に向けた交流の成果

「学び舎の中学校に行ったり中学生が来たりする機会がある」という項目では、5年生（40.0%）と6年生（35.1%）の間で、例年とは異なる推移が見られた。

例年、6年生は中学校見学や部活動体験を通じて数値が高くなる傾向にあるが、今年度は調査時期の関係もあり、5年生の数値向上が目立った。これは、中学生によるあいさつ運動への参加や、運動会の運営補助など、日常的な場面で中学生の姿を見せるようにした改善策の効果である。中学生の姿を「数年後の自分のロールモデル」として提示するキャリア教育的な視点が、児童に浸透しつつある。

(2) キャリア教育の認知度向上への壁

「自分の生き方や将来について考える授業がある」という項目では、児童は60.7%と肯定的であるが、保護者の評価は43.5%（R6：44.2%）と低迷しており、改善が見られない。

学校側が実施している「キャリア・パスポート」の活用や、日々の学習が将来にどうつながるかというメッセージが、保護者に十分に伝わっていないことが浮き彫りとなった。具体的な指導内容を可視化することが今後の最優先課題である。

6. 学校運営と保護者との連携

(1) アンケート回収率の大幅な改善

オンライン回答導入後の回収率低下（R6年度 57.4%）は、評価の精度に関わる重大な問題であった。これに対し、今年度は「繰り返しのメール配信」や「周知の徹底」を行った結果、回収率は76.2%と過去最高水準まで回復した。

この高い回収率は、保護者の学校経営に対する関心の高さの現れであり、評価結果の信頼性を担保するものである。

(2) 教職員の指導に対する高い信頼

保護者アンケートにおいて、「学校生活は子どもにとって楽しい」91.5%、「避難訓練やセーフティ教室など安全指導をしている」92.5%など、学校の基本機能に対する評価は非常に高い。

また、児童の「先生はていねいに指導してくれる」91.7%という数値も極めて高く、児童との信頼関係が強固に築かれていることが確認された。

7. 総括と次年度への提言

今年度の評価結果から、昨年度策定した改善方策の多くが着実な成果を上げていることが確認された。特に教科担任制による授業の質の向上と、読書習慣の定着、自己肯定感の安定は高く評価されている。

一方で、以下の3点は次年度の重点的な改善項目として引き継いでいく。

1. 家庭におけるICT利用ルールの再構築：学校でのルールと家庭での実態の乖離を埋めるため、保護者を巻き込んだワークショップや情報交換会の実施を検討すること。
2. キャリア教育の可視化：児童が学んでいることが「将来の生き方」にどう直結しているのか、保護者にも見える形（キャリア・パスポートの共有等）で発信を強化すること。
3. あいさつ・交通マナーの持続的指導：数値が安定した今こそ、地域との連携を深め、イベント時だけでなく日常的な「当たり前のマナー」としての質を高めていくこと。

松原小学校は開校90周年という節目を経て、新たな100年に向けた教育課程の変革（年間2回の通知表、教科担任制等）を果敢に進めている。これらの変革が児童の「学ぶ楽しさ」に直結していることは本調査の結果が証明しており、今後も地域・家庭と共に歩む学校運営を継続する。